

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月21日

【事業年度】 第50期(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 (025)275-1100

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笠原康司

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 (025)275-1100

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笠原康司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
売上高 (千円)	43,561,131	43,686,298	36,304,114		
経常利益 (千円)	468,197	308,789	245,421		
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	415,856	42,889	553,881		
純資産額 (千円)	7,912,189	7,666,443	8,111,913		
総資産額 (千円)	22,485,902	25,710,773	24,980,667		
1株当たり純資産額 (円)	1,590.49	1,559.90	1,650.57		
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	83.59	8.70	112.70		
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.2	29.8	32.5		
自己資本利益率 (%)	5.1	0.6	7.0		
株価収益率 (倍)			11.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,529,609	562,418	779,826		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	709,371	2,828,022	1,486,547		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,928,950	3,420,920	1,604,969		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	653,032	683,512	22,107		
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	590 (1,738)	591 (1,677)	364 (565)	()	()

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第46期及び第47期は当期純損失のため、株価収益率を記載しておりません。
4 第46期は、減損損失528百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失を計上しております。
5 第47期は、特別損失に旧新潟工場の建物一部撤去等に伴う固定資産除却損148百万円を計上した結果、当期純損失を計上しております。
6 第48期は、平成19年12月22日に連結子会社㈱パワーズフジミの当社所有株式を全て譲渡したため、当連結会計年度末より連結子会社に該当しないこととなりました。よって、当該子会社の平成19年10月31日までの業績を連結しております。
7 第49期及び第50期は、連結子会社が存在しないため連結財務諸表を作成しておりません。
8 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
売上高	(千円)	25,870,600	26,472,749	27,168,458	25,827,278	25,535,587
経常利益	(千円)	597,180	461,998	262,898	1,198,784	900,383
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	326,285	65,274	519,263	660,456	493,638
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)				-	-
資本金	(千円)	543,775	543,775	543,775	543,775	543,775
発行済株式総数	(株)	5,075,500	5,075,500	5,075,500	5,075,500	5,075,500
純資産額	(千円)	8,014,001	7,745,870	8,156,722	8,662,901	9,122,484
総資産額	(千円)	20,163,026	23,404,226	25,025,476	22,606,404	22,959,153
1株当たり純資産額	(円)	1,610.95	1,576.06	1,659.69	1,803.04	1,898.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10 (0)	10 (0)	12 (0)	12 (0)	20 (0)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	65.59	13.25	105.66	136.76	102.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	39.7	33.1	32.6	38.3	39.7
自己資本利益率	(%)	4.0	0.8	6.5	7.9	5.6
株価収益率	(倍)			12.3	9.1	13.7
配当性向	(%)			11.4	8.8	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)				5,019,630	148,597
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)				1,129,622	139,532
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				3,870,810	267,494
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)				41,304	20,668
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	347 (541)	357 (556)	364 (565)	385 (586)	374 (575)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第46期及び第47期は当期純損失のため、株価収益率、配当性向を記載しておりません。
4 第46期は、関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額505百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失を計上しております。
5 第47期は、旧新潟工場の建物一部撤去等にともなう固定資産除却損148百万円、関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額130百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失を計上しております。
6 第46期から第48期は、連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」について記載しておりません。
7 第49期及び第50期は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
8 第50期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当額10円を含んでおります。
9 従業員数は、就業人員を記載しております。

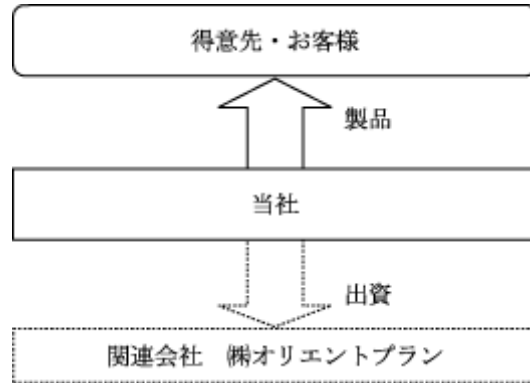
2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	創業者佐藤勲作が白玉粉の製造販売を目的に佐藤勲作商店として創業
昭和36年4月	創業者佐藤勲作が、資本金50万円をもって有限会社佐藤食品工業所を設立
昭和36年10月	新潟県新潟市に新潟工場を設立し、本社を移転
昭和41年10月	株式会社佐藤食品工業所に改組
昭和50年5月	株式会社こぶし食品工業を吸収合併、当社こぶし工場(現北海道工場)とする
昭和50年6月	新潟県新潟市にフジミショッピングセンターを出店し小売事業に進出
昭和52年10月	佐賀県杵島郡に佐賀工場を開設し、レトルト殺菌切り餅の製造を開始
昭和54年9月	新潟県新発田市に新発田工場を開設し、正月用お供え餅・レトルト殺菌切り餅の製造を開始
昭和55年4月	創業30周年を記念し、商号を佐藤食品工業株式会社に変更
昭和58年10月	新発田工場において無菌個包装切り餅の製造を開始
昭和63年4月	新潟工場において無菌包装米飯の製造を開始
平成2年7月	新潟県北蒲原郡に無菌包装米飯専用工場、東港工場を設置
平成10年2月	株式会社パワーズフジミを設立し、同年5月に小売事業の営業を同社に譲渡
平成10年5月	有限会社フジミプランニングに遊技場事業の営業を譲渡
平成11年9月	北海道工場において無菌包装米飯の製造を開始
平成13年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年5月	新潟工場を閉鎖し、新発田工場へ低タンパク米飯生産設備を移設
平成19年12月	株式会社パワーズフジミの全株式を譲渡し、小売事業より撤退

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、関連会社(株オリエントプラン)の計2社により構成されております。
当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。
株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(関連会社) 株オリエントプラン	新潟県阿賀野市	120,000	ゴルフ場の経営	42.2	役員の兼任 当社取締役2名が取締役 及び監査役を兼任して おります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
374 (575)	37.9	12.8	5,739,025

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員数の(外書)は、臨時従業員等の年間平均雇用人数であります。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び再雇用契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当期の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、経済対策効果もあり一部には持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、個人消費の低迷等先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、加工食品に対する「食の安全・安心」に対する厳しさが一層増しており、高品質な商品が求められる一方で、所得の伸び悩みや雇用情勢の低迷などによる生活防衛意識の高まりから消費者の低価格志向が継続し、依然として食料品支出は低迷した状況で推移いたしました。

このような状況の中、食品製造企業としてのコンプライアンス及び食の安全・安心の更なる確保並びに環境問題への対応等、社会的責任がますます求められていることから、一昨年の北海道米飯工場におけるISO22000:2005の認証取得に続き、無菌化包装米飯の主力工場である東港工場においても平成21年9月に同規格の認証を取得いたしました。また、地球温暖化対策の取り組みの一環として、東港工場に太陽光発電設備を導入し、平成21年11月より運用を開始いたしました。

また、消費者の低価格訴求への傾向が強まる中、当社は安全・安心かつ美味しさの追求に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売及び販売促進費の効果的な執行に努め、他社とは一線を画した販売活動で収益改善を図るべく取り組むとともに、製造経費の削減や生産並びに業務の効率化に取り組んでまいりました。

製品別の包装餅につきましては、適正価格での健全な販売及び販売促進費の効果的な執行に取り組むことで収益改善を図るべく活動してまいりました。しかし、鏡餅の市場における売れ筋のダウンサイジング傾向による小容量製品へ変動した影響もあり、当事業年度における包装餅の売上高は129億26百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

包装米飯につきましては、市場での低価格化競争が一段と激しさを増す中、お米本来の「美味しさ」の追求に重点をおいた当社独自のガス直火炊き製法や、パッケージには使用米の産地銘柄米表示を入れることで消費者の信頼を得るとともに、包装米飯の健全な市場育成を目指し他社とは一線を画した販売活動に取り組んでまいりました。その結果、当事業年度における包装米飯の売上高は125億92百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高はその他15百万円(前年同期比17.2%減)を加えた255億35百万円(同1.1%減)となりました。

利益面につきましては、販売促進費の削減及び配送の効率化による配送費の減少から販売費及び一般管理費は減少しておりますが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少に加え受取手数料が減少した結果、営業利益は8億79百万円(前年同期比86百万円減)、経常利益は9億円(同2億98百万円減)、当期純利益4億93百万円(同1億66百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果支出した資金は1億48百万円(前年同期は50億19百万円の獲得)となりました。これは、税引前当期純利益の減少2億55百万円、減価償却費の減少1億76百万円、売上債権の増加5億67百万円、たな卸資産の増加30億20百万円、未払消費税等の減少3億90百万円及び法人税等の支払額の増加7億35百万円によるものとなっております。なお、たな卸資産の増加は原料米の仕入調整によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は1億39百万円(前年同期比9億90百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の減少が主なものとなっております。なお、前事業年度における有形固定資産の取得による支出は、東港工場包装米飯製造設備の移設及び改修にともなうものであります。

財務活動の結果得られた資金は2億67百万円(前年同期は38億70百万円の支出)となりました。長期借

入れによる収入は減少したものの、運転資金としての短期借入金の増加が主なものとなっております。なお、前事業年度にける長期借入れによる収入は、東港工場設備資金として実行したものであります。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は20百万円(前年同期比20百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
包装餅	13,023,326	93.7
包装米飯	12,579,134	96.7
その他	5,939	57.1
合計	25,608,400	95.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

事業部門	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
包装餅	14,721	83.3
その他	5,267	98.7
合計	19,989	86.9

(注) 1 金額は、実際仕入金額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

該当事項はありません。

(4) 受注実績

受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(5) 販売実績

事業部門	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
包装餅	12,926,922	98.9
包装米飯	12,592,987	98.8
その他	15,677	82.8
合計	25,535,587	98.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
	販売実績(千円)	割合(%)	販売実績(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	7,020,055	27.2	6,842,123	26.8
加藤産業(株)	6,763,789	26.2	6,604,275	25.9
伊藤忠商事(株)	4,980,916	19.3	4,984,203	19.5
三井物産(株)	2,883,340	11.2	2,776,092	10.9

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

消費者の食品に対する安心・安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、季節的変動を極小化すべく包装米飯事業に注力し、かつ、包装餅事業の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様に喜ばれる製品づくりを目指し、基礎技術に基づく、他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の季節的変動

当社は、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期会計期間の割合が高くなる傾向があります。

なお、当事業年度末にいたる当社1年間の売上高・営業費用及び営業利益は、以下のとおりであります。

当社の業績

	売上高		営業費用		営業利益又は 営業損失()
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当事業年度の第1四半期 会計期間	3,569	14.0	3,974	16.1	404
当事業年度の第2四半期 会計期間	5,865	23.0	5,844	23.7	20
当事業年度の第3四半期 会計期間	11,210	43.9	9,807	39.8	1,402
当事業年度の第4四半期 会計期間	4,891	19.1	5,029	20.4	138
合計	25,535	100.0	24,656	100.0	879

(2) 製品の安全性について

当社は、製品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取り組んでおります。各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発、自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。

しかし、食品業界における牛肉のBSEや鳥インフルエンザ・ノロウイルス発生及び野菜の残留農薬等の食品に対する問題が発生しており、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料米の価格変動について

当社は、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を生かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米使用であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格は変動し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 訴訟事件等について

当社が製造・販売する切込み入り切り餅について、越後製菓株式会社から当社に対し、同社所有の特許権を侵害するものとし、平成21年3月11日付で東京地方裁判所において当該製品の製造・販売等の差止め請求及び損害賠償を求める訴訟の提起を受けましたが、当社の当該製品は同社の特許権を侵害するものではないと考えており、現在、裁判で当社の正当性を主張し、係争中であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、生産本部開発部開発課を中心に行っております。

当事業年度の研究開発活動は、包装餅及び包装米飯等の新製品開発や、基礎研究、新規技術開発、新規生産ラインの開発、既存製品の品質・生産効率の向上を目的とした技術開発、製品の安全性を確保するためのマネジメントシステム開発を基本として活動いたしました。

活動の成果といたしましては、包装餅部門では、既存生産ラインの整備・改修・改良を進め、収益改善に向けた生産効率の向上及びロスの削減並びに品質の維持向上に努めてまいりました。

包装米飯部門においても、生産効率の向上及びロスの削減に向けた設備改善を進めてまいりました。また、平成20年度に東港工場で導入いたしましたDNA鑑定検査を北海道工場にも拡充し、米飯工場全てで異品種米混入検査体制を整備するとともに、平成17年以来取り組んでまいりました食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000：2005取得について、平成20年の北海道工場包装米飯製造ラインにおける認証取得に続き、東港工場においても平成21年9月認証取得を果たし、製品の安全性の確保を更に高めてまいりました。

基礎研究といたしまして、無菌包装技術にかかわる研究、包装餅及び包装米飯における微生物挙動の研究、餅及び米飯の食味や物性の解析等を実施いたしました。

なお、当事業年度における研究開発費の金額は1億56百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] (1) [財務諸表] 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態

資産・負債及び資本の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は126億8百万円となり、前年同期に比較し14億63百万円増加いたしました。

これは、原料米の仕入調整による原材料及び貯蔵品の増加(前年同期比12億79百万円増)が主な要因となっております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は103億50百万円となり、前年同期に比較し11億10百万円減少いたしました。

これは、減価償却の実施による有形固定資産の減少(前年同期比8億85百万円減)、投資不動産の一部売却及び減価償却の実施による減少(同2億2百万円減)が主な要因となっております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は107億85百万円となり、前年同期に比較し6億59百万円増加いたしました。

これは、一年内返済予定の長期借入金の減少(前年同期比93百万円減)、未払法人税等の減少(同3億62百万円減)及び未払消費税等が減少(同2億43百万円減)しておりますが、売掛金及びたな卸資産の増加にともなう、運転資金としての短期借入金の増加(同14億円増)が主な要因となっております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は30億51百万円となり、前年同期に比較し7億65百万円減少いたしました。

これは、長期借入金の減少(前年同期比7億64百万円減)が主な要因となっております。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は91億22百万円となり、前年同期に比較し4億59百万円増加いたしました。

これは、当期純利益計上による利益剰余金の増加(前年同期比4億35百万円増)が主な要因となっております。

キャッシュ・フローの分析

第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績

当社の当事業年度の経営成績は、第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (1) 当期の業績の概況に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりであります。

(売上高)

包装餅は、鏡餅の市場における売れ筋のダウンサイジング傾向による小容量製品へ変動した影響等により、前期に比較し1億37百万円減少しております。また、包装米飯は、健全な市場育成を目指し他社とは一線を画した販売活動に取り組んでまいりましたが、前期に比較し1億50百万円の減少となりました。

以上の結果、売上高は前事業年度に比較し2億91百万円減少し255億35百万円となりました。

(営業利益)

販売促進企画の抑制による販売促進費の削減及び配送の効率化による発送配達費の削減により、販売費及び一般管理費は前事業年度に比較し1億4百万円減少し75億56百万円となりましたが、売上高の減少により収益を圧迫する状況となりました。

以上の結果、営業利益は前事業年度に比較し86百万円減少し8億79百万円となりました。

(経常利益)

営業利益の減少に加え、受取手数料の減少にともなう営業外収益の減少(前年同期比2億43百万円減)により、経常利益は前事業年度に比較し2億98百万円減少し9億円となりました。

(特別損益)

当事業年度は固定資産の売却益及び補助金収入を計上したことから、特別利益は前事業年度に比較し40百万円の増加となりました。また、当事業年度は投資不動産の一部を減損損失として計上しましたが、固定資産除却損及び投資有価証券評価損が前事業年度に比較し減少したことから、特別損失は前事業年度に比較し1百万円の減少となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は前事業年度に比較し2億55百万円減少し9億4百万円となりました。

(当期純利益)

前事業年度に比較し税引前当期純利益が2億55百万円減少したことから、当期純利益は1億66百万円減少し4億93百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は2億10百万円で、その主な内容は東港工場の太陽光発電設備60百万円、包装餅製造設備及び包装米飯製造設備の改修等によるものとなっております。

2 【主要な設備の状況】

平成22年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械及び装 置・運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (新潟市東区)	管理業務施設	57,729	17,472	68,760 (5,881) <1,076>	16,161	10,835	170,959	54 [2]
北海道工場 (北海道岩見沢市)	包装餅及び包装米飯 製造設備	715,939	631,941	195,361 (29,670)	15,083	8,607	1,566,933	51 [99]
佐賀工場 (佐賀県杵島郡)	包装餅製造設備	306,378	218,766	60,915 (33,834)	1,205	5,818	593,084	40 [183]
新発田工場 (新潟県新発田市)	包装餅及び包装米飯 製造設備	272,482	214,622	80,042 (29,273)	1,383	6,477	575,007	38 [198]
東港工場・東港配送センター (新潟県北蒲原郡)	包装米飯製造設備等	1,061,974	1,835,162	650,982 (53,344)	3,123	19,568	3,570,811	121 [92]
東京支店 (東京都大田区)	販売業務施設	2,357		()	1,245	966	4,570	36 []
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売業務施設	104		()	338	74	518	9 [1]
名古屋支店 (名古屋市北区)	販売業務施設	8		()	173	21	202	5 []
その他6営業所 (仙台市若林区他)	販売業務施設			()	764		764	20 []
その他 (新潟市東区他)	社宅等	57,791		765,425 (99,442) <5,123>		333	823,550	
	賃貸用設備	189,309 [189,309]		1,825,965 (31,679) <28,221> {23,099} [1,825,965]			2,015,275	
合計		2,664,074 [189,309]	2,917,965	3,647,454 (283,124) <34,420> {23,099} [1,825,965]	39,479	52,702	9,321,678	374 [575]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
建物及び構築物、土地の[]書きは、賃貸中のものを内数で表示しており、貸借対照表上、投資その他の資産「投資不動産」に計上しております。
土地面積の [] は賃貸中のものであり、内数で表示してあります。
土地面積の { } は賃借中のものであり、外数で表示してあります。
従業員数の [] は臨時従業員等の年間平均雇用人数を外数で表示してあります。
- 2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、今後の生産計画、販売計画及び利益計画などを総合的に勘案して策定しております。

平成22年4月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありま
せん。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月11日(注)	1,000,000	5,075,500	340,000	543,775	506,000	506,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	900円
引受価額	846円
発行価額	680円
資本組入額	340円

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	3	48	1		559	621	
所有株式数(単元)		2,700	4	12,334	9		35,693	50,740	1,500
所有株式数の割合(%)		5.32	0.00	24.30	0.01		70.34	100.00	

(注) 自己株式270,899株は、「個人その他」に2,708単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住吉食品有限会社	新潟市北区太夫浜字向山3308-4	516	10.17
佐藤功	新潟市東区	486	9.59
佐藤食品工業社員持株会	新潟市東区宝町13-5	341	6.72
佐藤豊美	新潟市東区	247	4.87
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	233	4.59
サトウ食品取引先持株会	新潟市東区宝町13-5	224	4.41
佐藤元	新潟市東区	169	3.34
一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋7丁目77	158	3.11
藤井順一	新潟県西蒲原郡弥彦村	151	2.98
佐藤浩一	新潟市西区	141	2.78
計		2,670	52.60

(注) 佐藤食品工業(株)が270千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.33%)所有しておりますが、自己株式のため表中に記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,800		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,803,200	48,032	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		48,032	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式99株を含めております。

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	270,800		270,800	5.33
計		270,800		270,800	5.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	270,899		270,899	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年7月10日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、今後の事業展開及び経営強化のため内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を維持継続することを基本とし、企業価値の増大で株主各位に配慮することを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、当社主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)でありその販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期会計期間の割合が高く、第2四半期累計期間は赤字となるため、これまでは期末配当のみ実施し中間配当は行っておりません。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成22年4月に創業60周年を迎えることができましたことから、普通配当10円に記念配当10円を加えた、1株当たり20円の配当とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年7月21日定時株主総会決議	96,092	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高(円)	1,550	1,440	1,390	1,491	1,740
最低(円)	1,025	1,150	1,160	982	1,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,330	1,480	1,710	1,351	1,366	1,425
最低(円)	1,250	1,250	1,311	1,220	1,220	1,305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 功	昭和13年1月13日生	昭和28年4月 正起商店入社 昭和31年4月 当社入社 昭和36年4月 当社監査役就任 昭和41年7月 当社専務取締役就任 昭和59年4月 当社代表取締役社長就任 平成10年2月 (株)パワーズフジミ取締役就任 平成15年10月 新潟国際コンベンションホテル (株)(現 ホテル朱鷺メッセ(株))代 表取締役就任(現任) 平成17年5月 (株)オリエントプラン取締役副社 長就任 平成18年6月 (有)新潟県中小企業センター代表 取締役就任 平成22年7月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	486
代表取締役 社長		佐藤 元	昭和40年2月24日生	昭和62年4月 亀田製菓(株)入社 平成2年4月 当社入社 平成4年7月 住吉食品(有)取締役就任(現任) 平成5年3月 当社経営企画室室長 平成7年6月 当社取締役経営企画室室長就任 平成10年2月 (株)パワーズフジミ代表取締役社 長就任 平成11年6月 (有)フジミプランニング取締役就 任 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室室長 就任 平成20年1月 当社常務取締役営業本部長就任 平成22年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	169
常務取締役	管理本部長	笠原 康司	昭和23年4月26日生	昭和46年4月 (株)新潟ユーザック入社 昭和53年4月 当社入社 昭和58年3月 当社本社統轄部長 平成5年6月 当社取締役管理本部本部長兼経 理部部長就任 平成14年3月 当社取締役管理本部本部長兼総 務部部長就任 平成17年5月 (株)オリエントプラン監査役就任 (現任) 平成19年3月 当社取締役管理本部長就任 平成19年7月 当社常務取締役管理本部長就任 (現任) 平成20年6月 ホテル朱鷺メッセ(株)監査役就任 (現任)	(注)4	19
取締役	営業本部長	中谷 徹	昭和31年8月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成7年3月 当社関西統轄部長就任 平成11年7月 当社取締役営業本部副本部長西 日本担当就任 平成16年3月 当社取締役営業本部副本部長就 任 平成22年7月 当社取締役営業本部長就任(現 任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	原材料部長	加藤 仁	昭和42年3月15日生	昭和60年4月 平成7年11月 平成10年7月 平成11年6月 平成11年7月 平成14年8月	新潟県警察採用 当社入社 当社監査役就任 (有)フジミプランニング取締役社長就任(平成21年5月退任) 当社取締役原材料部長就任(現任) 住吉食品(有)取締役就任(現任)	(注)4	44
取締役	経営企画部長	佐藤 浩一	昭和46年8月31日生	平成10年2月 平成13年9月 平成21年5月 平成22年7月	(株)パワーズフジミ入社 同社取締役店舗運営部長就任 当社入社経営企画部長就任 当社取締役経営企画部長就任(現任)	(注)7	141
常勤監査役		小瀬 聡	昭和28年12月3日生	昭和48年6月 平成5年3月 平成14年3月 平成17年7月	当社入社 当社総務部部长 当社監査室室長 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)6	11
監査役		佐野 榮偉	昭和11年1月19日生	昭和30年4月 平成6年7月 平成7年9月 平成13年7月	東京国税局入局 新潟税務署署長 税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		五十嵐 英雄	昭和13年7月29日生	昭和39年6月 平成5年2月 平成12年6月 平成17年7月	(株)三栄(現 新潟国分(株))入社 新潟国分(株)常務取締役就任 新潟ヨーク販売(株)専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	1
計							888

- (注) 1 監査役佐野榮偉及び監査役五十嵐英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役会長佐藤功は、代表取締役社長佐藤元の実父、取締役加藤仁の義父であります。
3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
八木原 洋司	昭和17年10月12日生	昭和36年4月 平成11年7月 平成13年9月	関東信越局国税局 入局 三条税務署 署長 税理士事務所 開業(現任)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 4 平成21年7月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成20年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成21年7月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成22年7月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 8 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督と各事業部の業務執行機能を明確にし、経営効率の向上及び意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で、生産本部長兼生産管理部長 上村栄一、管理本部副本部長兼経理部長 近藤充、営業本部副本部長兼東日本営業部長 玉澤安亮、営業本部副本部長兼広域流通部長 頼田武幸、生産本部副本部長兼開発部長 赤塚昌一で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、日本の食文化を大切に、「食」を通じて社会に貢献する企業を目指すことを基本理念とするとともに、株主や消費者の皆様から信頼される安全・安心な「食」の提供者として、また各ステークホルダーに対する企業価値向上を図ることを経営の基本方針としております。

そのためには、経営の効率化、経営体制の強化、経営責任の明確化を推進し、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善に努めてまいります。

また、当社は現状規模において競争力のある健全な企業経営を行っていくためには、現在の監査役設置会社であり、かつ会計監査人設置会社の機関設計が当社にとって最も効率的であると考えており、それを前提に迅速かつ正確な情報開示に努め、経営に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は前記に示すとおり、監査役制度を採用しており、取締役6名、監査役3名となっております。また、監査役のうち2名が社外監査役であり、社外取締役は選任しておりません。社外監査役佐野榮偉及び五十嵐英雄は夫々当社株式1,000株を保有しており、それ以外の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、株式会社東京証券取引所が定める独立役員としての独立性要件を満たしております。

当社の会社機関の概要は次のとおりであります。

< 取締役会 >

取締役会は、当社の規模と機動性を勘案し、現在取締役6名の体制をとっております。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

< 常務会及び部課長会議 >

経営の基本方針及び経営戦略に関わる重要事項の審議・決定については事前に役付取締役を中心とした常務会を開催し、意思決定を機動的に行っております。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう経営トップと各部署の責任者により構成される部課長会議を毎週開催し、事業計画及び重要な業務執行に関する審議・連絡及び調整を行っております。

< 監査役及び監査役会 >

監査役会は現在3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査方針及び業務分担に基づき、取締役の職務執行の適正性について監査しております。社外監査役2名は、専門性があり、当社の経営をその専門的知識や経験から監査・監督できる人材を選任しております。なお、監査役は組織的かつ効率的な監査体制が実現できるよう代表取締役社長及び当社の会計監査人と定期的に意見交換を行っております。また、常勤監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、部課長会議等重要な会議に出席しております。

< 会計監査人 >

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく、公正不偏な立場から厳格な監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、同監査法人は法令に基づき業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

< 監査室 >

内部監査部門である代表取締役社長直属の監査室は、各部門・工場等の監査を定期的を実施し、業務遂行が各種法令や社内規程及び事業計画に準拠して実施されているか、効果的・効率的に行われているか等についてチェック・指導する体制をとっております。

代表取締役社長、監査役会、会計監査人及び監査室は、必要の都度相互に情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

現在当社の取締役会は必要最小限の6名で、業務分掌による権限と責任の委譲が明確になっており、企業経営に必要なスピーディで正確な意思決定及び業務執行は十分実行できていると考えております。また、社外からの経営監視機能という観点では、社外監査役を2名選任しており、監査役を通じて企業経営の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

(内部統制システムに関する基本的な考え方)

当社は、会社法の施行にともない、代表取締役社長により具体的に実行されるべき当社の「内部統制システムの構築において、遵守すべき基本方針」を次のとおり定めるものである。また、当社では「誠実と責任とを以って日々努力を重ね、より品質を高めて消費者の信頼に応えよう」という社是を経営理念とし、内部統制システムについては、企業としての社会的信頼に応え、企業理念・法令順守の基本姿勢を明確にし、社会的責任を常に意識した健全な事業活動の推進に取り組み、食品メーカーとして信頼していただける企業となるよう努めることとする。

<取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

取締役及び使用人のコンプライアンスの維持は「コンプライアンス規程」に基づき各取締役が責任役員として自己の担当部署について責任を持って法令・定款の遵守の徹底を図り、万一コンプライアンスに関する重要な事態が発生した場合には、直ちにその内容・対処案を責任役員から取締役会、監査役に報告するものとする。

監査役は当社のコンプライアンス体制に問題があると認められるときは、意見を述べるとともに、必要に応じて運用状況の検証を行い改善策の策定を求めるとする。

<取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

取締役の職務執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程に従い適切に保存及び管理(廃棄を含む)を行うとともに、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行うこととする。

<取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制>

当社は、取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催するものとし、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督について業務報告を通じ定期的に行い、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に役付取締役を中心とした常務会を開催し、意思決定を機動的に行うこととする。

また、取締役会の決定に基づく取締役の職務執行を効率的に実現するため、経営トップと各部署の責任者により構成される部課長会議を毎週開催し、事業計画等が当初の予定通りに進捗しているか審議・連絡及び調整を行うこととする。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

当社は、「リスク管理規程」により、リスクの予防・リスクの発生に備えた事前準備や処理体制の確立を行う。そのうえ代表取締役社長に直属する部署として、監査室を設置し、定期的に「内部監査規程」による監査を実施するとともに、監査実施項目・監査方法や「リスク管理規程」等の見直しも定期的実施・検証し、必要があれば改正を行うものとする。

監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険があると推測される場合またはそのような業務執行行為が発見された場合には、その内容及びそれらがもたらす、またはもたらした損失の程度等について「リスク管理規程」に基づき、直ちに責任役員から取締役会、監査役に報告し、そのリスクの程度に応じた対応策を策定するとともに直ちにリスク発生に対処する体制を構築することとする。

また、監査室の活動を円滑にするため、定期的に各規程等の整備を各部署に求め、監査室の監査方針・「リスク管理規程」等各規定及び職務権限と責任の所在について全使用人に周知徹底する。

<当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

関係会社に関する業務の適正を確保するための部署である管理本部において、社内規程に従い関係会社の経営管理を行うとともに、その経営内容や重要案件について定期的に報告・協議を行うこととする。

監査室は原則として毎年1回以上、定期または臨時に実地監査を行い、関係会社に損失の危険(おそれのある場合を含む)を発見した場合には、直ちにその内容及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告するものとする。

<監査室の職務を補助すべき使用人に関する事項>

監査役の職務を補助すべき者として、当社の使用人から監査役補助者を任命する。

当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役が行いその補助者の任命・解任・人事異動・賃金等の改定については、監査役会の同意を必要とすることとし、取締役からの独立性を確保するものとする。

<監査役への報告体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

取締役及び使用人は、監査室の指示に従い、報告すべき事項は要求された期限を厳守し、報告事項、情報、資料等速やかに報告・提示するなど、監査役の要請する事項には全面的に協力する体制を徹底する。また会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び法令違反その他のコンプライアンス上の問題を発見したときは、「社内通報規程」に基づき直ちに監査役に報告するものとする。

常勤監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、部課長会議など重要な会議に出席するとともに、稟議書その他職務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

なお、監査役は組織的かつ効率的な監査体制が実現できるよう代表取締役社長及び当社の会計監査人と定期的に意見交換を行うなど連携を図っていくものとする。

<財務報告の適正及び信頼性を確保するための体制>

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法及び関係法令に基づく内部統制報告制度を有効かつ適切に運用するとともに、継続的に運用評価・有効性の確認を行い、必要があれば改善を行うものとする。

<反社会的勢力排除に向けた体制>

当社は、「コンプライアンス規程」において、社会秩序や会社の健全な経営に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で行動することを明記し、その堅持に努めており、名目の如何を問わず一切の関係の遮断を全社統一した対応の基本方針として行動することとする。

八 内部統制システム(リスク管理体制を含む)の整備の状況

当社は模式図のとおり、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人、監査室等を中心とした内部統制システムの整備を図っており、監査に係る各種規程等に基づく、監査役と監査室及び会計監査人の連携強化等による監査役監査の機能強化に重点を置いております。

また、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツからは監査の都度コーポレート・ガバナンス、リスク管理・内部統制に係る評価及び改善するための指導を受けております。

なお、「内部統制システムの構築に関する基本方針」で示した“コンプライアンス体制”、“情報管理体制”及び“リスク管理体制”“関係会社管理体制”の構築に向けた基本規程については整備を完了し、適切な運用がなされております。

二 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

当社は、コンプライアンス規程において、反社会的勢力・団体に対する対応について明記しており、その排除については全ての役員・従業員が守るべき責務として認識しております。さらに、リスク管理規程において、反社会的勢力・団体からの不当要求を経営危機と捉え、外部関係機関と連携し、組織全体として対応する旨規程しております。また、反社会勢力・団体に対しては、管理本部を統括部署とし、全社統一して対応することとしており、予防策としては、警察等が主催する研修会等に積極的に参加し情報収集と対応に努めております。

なお、社外監査役佐野榮偉氏は、税理士としての専門的な知識や幅広く豊富な経験を活かし、取締役の業務執行に対する監査が行えるものと考えております。社外監査役五十嵐英雄氏は、食品卸会社の常務取締役及び専務取締役等の要職を歴任しており、営業及び財務の幅広い知識や経験を活かし、取締役の業務執行に対する監査が行えるものと考えております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与 引当金	役員退職慰労 引当金	役員 退職慰労金	
取締役	173,255	152,700	8,200	3,729	8,626	7
監査役 (社外監査役除く。)	12,800	11,400	1,000	400		1
社外役員	6,006	5,700	240	66		3

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
貸借対照表計上額の合計額 581,398千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄(非上場株式を除く。)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)菱食	102,480	229,249	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
一正蒲鉾(株)	258,400	131,525	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
加藤産業(株)	36,336	53,086	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
(株)第四銀行	78,126	24,844	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
イズミヤ(株)	20,000	9,940	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
(株)北越銀行	61,916	9,473	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,720	5,295	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
王子製紙(株)	7,000	3,108	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
(株)いなげや	2,262	2,169	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	316	985	円滑な取引関係を維持するため、取得後継続保有

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 純投資目的である株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に機動的に対応した効率的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎月10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000	3,175	20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務として、当社が会計監査人に委託している業務は、主に財務報告に係る内部統制構築に関する助言指導業務であります。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月31日まで)より連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加及び専門誌等の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,781	1,779,649
受取手形	10,154	14,578
売掛金	4,001,181	4,100,378
商品及び製品	1,508,837	1,597,728
仕掛品	424,027	330,292
原材料及び貯蔵品	3,227,583	4,507,195
前払費用	30,563	33,334
繰延税金資産	165,782	155,556
その他	84,873	93,548
貸倒引当金	3,800	3,800
流動資産合計	11,144,985	12,608,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,349,081	7,371,180
減価償却累計額	4,882,038	5,043,117
建物(純額)	2,467,043	2,328,062
構築物	800,179	808,440
減価償却累計額	641,335	661,737
構築物(純額)	158,843	146,702
機械及び装置	16,556,561	16,637,740
減価償却累計額	12,942,433	13,738,497
機械及び装置(純額)	3,614,127	2,899,242
車両運搬具	146,225	146,445
減価償却累計額	116,986	127,723
車両運搬具(純額)	29,238	18,722
工具、器具及び備品	785,871	782,500
減価償却累計額	713,195	731,427
工具、器具及び備品(純額)	72,675	51,073
土地	1,802,955	1,821,489
リース資産	75,687	71,147
減価償却累計額	28,644	31,667
リース資産(純額)	47,043	39,479
建設仮勘定	-	1,629
有形固定資産合計	8,191,927	7,306,403

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
無形固定資産		
借地権	243	243
ソフトウェア	-	15,016
リース資産	18,084	10,166
電話加入権	9,274	8,887
無形固定資産合計	27,601	34,314
投資その他の資産		
投資有価証券	548,490	581,398
出資金	6,600	6,600
長期前払費用	5,630	4,716
繰延税金資産	167,915	136,483
投資不動産	2,763,025	2,568,381
減価償却累計額	545,031	553,106
投資不動産(純額)	2,217,993	2,015,275
会員権	34,635	34,635
その他	285,515	255,875
貸倒引当金	24,890	25,010
投資その他の資産合計	3,241,889	3,009,973
固定資産合計	11,461,419	10,350,691
資産合計	22,606,404	22,959,153
負債の部		
流動負債		
支払手形	881,364	857,392
買掛金	353,460	322,469
短期借入金	5,650,000	7,050,000
1年内返済予定の長期借入金	941,232	847,700
リース債務	27,498	19,814
未払金	934,512	972,569
未払費用	251,707	252,779
未払法人税等	500,000	138,000
未払消費税等	243,425	-
預り金	33,678	34,359
前受収益	13,147	13,323
賞与引当金	255,602	258,406
役員賞与引当金	10,960	9,440
設備関係支払手形	29,528	9,019
流動負債合計	10,126,117	10,785,274

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
固定負債		
長期借入金	1 3,055,620	1 2,291,320
リース債務	38,892	31,299
長期未払金	-	12,419
退職給付引当金	495,247	500,797
役員退職慰労引当金	101,624	88,537
受入敷金保証金	126,001	127,020
固定負債合計	3,817,386	3,051,394
負債合計	13,943,503	13,836,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金		
資本準備金	506,000	506,000
資本剰余金合計	506,000	506,000
利益剰余金		
利益準備金	135,943	135,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	31,290
別途積立金	6,990,000	7,550,000
繰越利益剰余金	672,739	517,432
利益剰余金合計	7,798,683	8,234,666
自己株式	305,467	305,467
株主資本合計	8,542,990	8,978,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,910	143,511
評価・換算差額等合計	119,910	143,511
純資産合計	8,662,901	9,122,484
負債純資産合計	22,606,404	22,959,153

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高	25,827,278	25,535,587
売上原価		
製品期首たな卸高	743,461	1,508,837
当期製品製造原価	17,968,458	17,193,092
当期製品仕入高	23,004	19,989
合計	18,734,924	18,721,919
他勘定振替高	₁ 27,050	₁ 25,135
製品期末たな卸高	1,508,837	1,597,728
製品売上原価	17,199,036	17,099,055
売上総利益	8,628,242	8,436,531
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,217,305	4,112,856
広告宣伝費	281,255	307,630
発送費	979,347	908,765
販売手数料	284,893	316,408
保管費	143,499	140,921
交際費	65,003	58,689
旅費	59,186	51,209
給料及び手当	447,385	473,312
賞与	133,257	140,393
役員報酬	187,800	169,800
賞与引当金繰入額	66,831	70,822
役員賞与引当金繰入額	10,960	9,440
役員退職慰労引当金繰入額	5,700	4,195
退職給付費用	37,506	36,037
福利厚生費	103,230	106,542
地代家賃	96,632	106,813
租税公課	44,084	41,076
減価償却費	51,058	35,799
研究開発費	₂ 173,365	₂ 156,246
雑費	273,612	310,036
販売費及び一般管理費合計	7,661,916	7,556,998
営業利益	966,325	879,533

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業外収益		
受取利息	7,476	4,291
受取配当金	6,158	7,250
受取賃貸料	171,295	173,837
副産物収入	-	44,164
受取手数料	300,489	-
その他	88,186	100,106
営業外収益合計	573,607	329,649
営業外費用		
支払利息	228,069	184,516
賃貸費用	107,401	105,706
その他	5,676	18,577
営業外費用合計	341,148	308,800
経常利益	1,198,784	900,383
特別利益		
固定資産売却益	3 4,288	3 25,406
補助金収入	-	4 19,999
貸倒引当金戻入額	300	-
特別利益合計	4,588	45,406
特別損失		
固定資産売却損	5 64	-
固定資産除却損	6 23,237	6 3,223
減損損失	-	7 36,390
投資有価証券評価損	19,777	1,492
特別損失合計	43,080	41,106
税引前当期純利益	1,160,293	904,683
法人税、住民税及び事業税	486,732	378,519
法人税等調整額	13,103	32,526
法人税等合計	499,836	411,045
当期純利益	660,456	493,638

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,261,351	62.7	10,819,536	63.3
労務費		3,127,114	17.4	3,051,528	17.8
経費		3,571,488	19.9	3,228,292	18.9
当期総製造費用		17,959,954	100.0	17,099,357	100.0
期首仕掛品たな卸高		432,531		424,027	
合計		18,392,485		17,523,385	
期末仕掛品たな卸高		424,027		330,292	
当期製品製造原価		17,968,458		17,193,092	

(注)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,200,231千円</p> <p>消耗品費 607,436千円</p> <p>電力費 586,033千円</p> <p>修繕費 259,390千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,042,673千円</p> <p>消耗品費 576,591千円</p> <p>電力費 510,290千円</p> <p>修繕費 267,552千円</p>
<p>2 原価計算方法</p> <p>原価計算の方法は、原価標準に基づく組別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品他に配賦調整を行っております。</p>	<p>2 原価計算方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	543,775	543,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	543,775	543,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金合計		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	135,943	135,943
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135,943	135,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	31,290
当期変動額合計	-	31,290
当期末残高	-	31,290
別途積立金		
前期末残高	6,520,000	6,990,000
当期変動額		
別途積立金の積立	470,000	560,000
当期変動額合計	470,000	560,000
当期末残高	6,990,000	7,550,000

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	541,258	672,739
当期変動額		
剰余金の配当	58,975	57,655
特別償却準備金の積立	-	31,290
別途積立金の積立	470,000	560,000
当期純利益	660,456	493,638
当期変動額合計	131,481	155,307
当期末残高	672,739	517,432
利益剰余金合計		
前期末残高	7,197,202	7,798,683
当期変動額		
剰余金の配当	58,975	57,655
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	660,456	493,638
当期変動額合計	601,481	435,982
当期末残高	7,798,683	8,234,666
自己株式		
前期末残高	169,947	305,467
当期変動額		
自己株式の取得	135,520	-
当期変動額合計	135,520	-
当期末残高	305,467	305,467
株主資本合計		
前期末残高	8,077,029	8,542,990
当期変動額		
剰余金の配当	58,975	57,655
当期純利益	660,456	493,638
自己株式の取得	135,520	-
当期変動額合計	465,961	435,982
当期末残高	8,542,990	8,978,973

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,693	119,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,217	23,600
当期変動額合計	40,217	23,600
当期末残高	119,910	143,511
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79,693	119,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,217	23,600
当期変動額合計	40,217	23,600
当期末残高	119,910	143,511
純資産合計		
前期末残高	8,156,722	8,662,901
当期変動額		
剰余金の配当	58,975	57,655
当期純利益	660,456	493,638
自己株式の取得	135,520	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,217	23,600
当期変動額合計	506,178	459,583
当期末残高	8,662,901	9,122,484

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,160,293	904,683
減価償却費	1,279,107	1,102,991
減損損失	-	36,390
貸倒引当金の増減額（ は減少）	160	120
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,980	2,803
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,660	1,520
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37,116	5,550
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,700	13,087
受取利息及び受取配当金	13,635	11,542
支払利息	228,069	184,516
固定資産売却損益（ は益）	4,223	25,406
固定資産除却損	23,237	3,223
投資有価証券評価損益（ は益）	19,777	1,492
売上債権の増減額（ は増加）	464,357	103,621
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,745,405	1,274,767
仕入債務の増減額（ は減少）	23,158	54,962
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	62,987
未払消費税等の増減額（ は減少）	147,103	243,425
その他	190,985	140,352
小計	4,936,283	590,803
法人税等の支払額	4,455	739,980
法人税等の還付額	87,802	579
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,019,630	148,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	5,241	104,503
有形固定資産の取得による支出	1,143,769	221,801
有形固定資産の売却による収入	14,438	176,811
投資有価証券の取得による支出	4,640	1,668
無形固定資産の取得による支出	-	2,082
利息及び配当金の受取額	13,786	13,097
その他	4,195	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,129,622	139,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,250,000	1,400,000
長期借入れによる収入	850,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,009,766	957,832
リース債務の返済による支出	49,167	28,657
利息の支払額	217,358	188,333
自己株式の取得による支出	135,520	-
配当金の支払額	58,998	57,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,870,810	267,494
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,197	20,636
現金及び現金同等物の期首残高	22,107	41,304
現金及び現金同等物の期末残高	41,304	20,668

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 総平均による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,082千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 10年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を9～12年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が81,573千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (4) 投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～34年	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 投資不動産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,699千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「副産物収入」(当事業年度53,049千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「副産物収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「副産物収入」は53,049千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当事業年度25,369千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
1 担保に供している資産 工場財団 建物 2,347,555千円 構築物 150,830千円 機械及び装置 3,599,984千円 工具、器具及び備品 44,771千円 土地 968,769千円 <hr/> 計 7,111,910千円 その他 建物 106,686千円 構築物 8,000千円 機械及び装置 14,143千円 工具、器具及び備品 13,373千円 土地 636,226千円 投資不動産 1,305,498千円 流動資産のその他 14,000千円 投資その他の資産のその他 73,089千円 <hr/> 計 2,171,019千円 上記に対応する債務 支払手形 302,551千円 短期借入金 4,377,690千円 1年内返済予定の長期借入金 830,032千円 長期借入金 2,974,920千円 <hr/> 計 8,485,193千円	1 担保に供している資産 工場財団 建物 2,216,707千円 構築物 140,066千円 機械及び装置 2,887,925千円 工具、器具及び備品 32,861千円 土地 967,903千円 <hr/> 計 6,245,464千円 その他 建物 100,064千円 構築物 6,628千円 機械及び装置 11,317千円 工具、器具及び備品 8,949千円 土地 636,226千円 投資不動産 1,152,211千円 流動資産のその他 8,625千円 投資その他の資産のその他 71,381千円 <hr/> 計 1,995,405千円 上記に対応する債務 支払手形 302,559千円 短期借入金 5,397,730千円 1年内返済予定の長期借入金 753,300千円 長期借入金 2,221,620千円 <hr/> 計 8,675,209千円
2 偶発債務 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円	2 偶発債務 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																								
<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">19,813千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,060千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">929千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2,013千円</td></tr> <tr><td>営業外費用その他</td><td style="text-align: right;">2,232千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,050千円</td></tr> </table>	販売促進費	19,813千円	広告宣伝費	2,060千円	研究開発費	929千円	交際費	2,013千円	営業外費用その他	2,232千円	計	27,050千円	<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">19,061千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,019千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1,900千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">685千円</td></tr> <tr><td>営業外費用その他</td><td style="text-align: right;">1,467千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,135千円</td></tr> </table>	販売促進費	19,061千円	広告宣伝費	2,019千円	交際費	1,900千円	研究開発費	685千円	営業外費用その他	1,467千円	計	25,135千円
販売促進費	19,813千円																								
広告宣伝費	2,060千円																								
研究開発費	929千円																								
交際費	2,013千円																								
営業外費用その他	2,232千円																								
計	27,050千円																								
販売促進費	19,061千円																								
広告宣伝費	2,019千円																								
交際費	1,900千円																								
研究開発費	685千円																								
営業外費用その他	1,467千円																								
計	25,135千円																								
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">173,365千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">173,365千円</td></tr> </table>	一般管理費	173,365千円	当期製造費用	千円	計	173,365千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">156,246千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">156,246千円</td></tr> </table>	一般管理費	156,246千円	当期製造費用	千円	計	156,246千円												
一般管理費	173,365千円																								
当期製造費用	千円																								
計	173,365千円																								
一般管理費	156,246千円																								
当期製造費用	千円																								
計	156,246千円																								
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">430千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,857千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,288千円</td></tr> </table>	車両運搬具	430千円	土地	3,857千円	計	4,288千円	<p>3 固定資産売却益は全額土地であります。</p>																		
車両運搬具	430千円																								
土地	3,857千円																								
計	4,288千円																								
<p>5 固定資産売却損は全額車両運搬具であります。</p>	<p>4 補助金収入は全額太陽光発電設備導入事業補助金であります。</p>																								
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,665千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,288千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">983千円</td></tr> <tr><td>建物撤去費用</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,237千円</td></tr> </table>	建物	3,665千円	機械及び装置	13,288千円	工具、器具及び備品	983千円	建物撤去費用	5,300千円	計	23,237千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">412千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">626千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,986千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">94千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,223千円</td></tr> </table>	建物	412千円	構築物	626千円	機械及び装置	1,986千円	車両運搬具	94千円	工具、器具及び備品	103千円	計	3,223千円		
建物	3,665千円																								
機械及び装置	13,288千円																								
工具、器具及び備品	983千円																								
建物撤去費用	5,300千円																								
計	23,237千円																								
建物	412千円																								
構築物	626千円																								
機械及び装置	1,986千円																								
車両運搬具	94千円																								
工具、器具及び備品	103千円																								
計	3,223千円																								
	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>新潟県 新潟市東区</td> <td>投資不動産 (土地)</td> <td style="text-align: right;">36,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、収支が継続してマイナス見込となっている賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,390千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りによって算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	賃貸用資産	新潟県 新潟市東区	投資不動産 (土地)	36,390千円																
用途	場所	種類	金額																						
賃貸用資産	新潟県 新潟市東区	投資不動産 (土地)	36,390千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,500			5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	160,899	110,000		270,899

(変動事由の概要)

普通株式の増加110,000株は、全て東京証券取引所の終値取引(T o S T N e T - 2)での買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	58,975	12.00	平成20年4月30日	平成20年7月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,655	12.00	平成21年4月30日	平成21年7月27日

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,500			5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,899			270,899

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	57,655	12.00	平成21年4月30日	平成21年7月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,092	20.00	平成22年4月30日	平成22年7月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,695,781千円	現金及び預金勘定 1,779,649千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 1,654,477千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 1,758,981千円
現金及び現金同等物 41,304千円	現金及び現金同等物 20,668千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1 ファイナンス・リース取引(借主側)	1 ファイナンス・リース取引(借主側)
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容	リース資産の内容
有形固定資産	有形固定資産
主として、ホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び工場生産設備(機械及び装置)であります。	同左
無形固定資産	無形固定資産
ソフトウェアであります。	同左
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法
有形固定資産	有形固定資産
重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左
2 オペレーティング・リース取引(借主側)	2 オペレーティング・リース取引(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 1,319千円	1年以内 691千円
1年超 2,016千円	1年超 1,324千円
合計 3,335千円	合計 2,016千円

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定し運用しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、全社一括支払システムにより資金需要を把握し、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(「(注)2」参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,779,649	1,779,649	
(2) 受取手形	14,578	14,578	
(3) 売掛金	4,100,378	4,100,378	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	469,678	469,678	
資産計	6,364,284	6,364,284	
(1) 支払手形	857,392	857,392	
(2) 買掛金	322,469	322,469	
(3) 短期借入金	7,050,000	7,050,000	
(4) 未払金	972,569	972,569	
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	3,139,020	3,139,733	713
負債計	12,341,451	12,342,164	713

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注)2 非上場株式(貸借対照表計上額111,719千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	1,779,649	
(2) 受取手形	14,578	
(3) 売掛金	4,100,378	
合計	5,894,606	

(注)4 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	847,700	699,000	565,900	490,460	261,560	274,400
合計	847,700	699,000	565,900	490,460	261,560	274,400

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	240,455	413,044	172,588
	債券 その他			
	小計	240,455	413,044	172,588
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	23,233	23,233	
	債券 その他			
	小計	23,233	23,233	
	合計	263,689	436,277	172,588

(注) なお、当事業年度において19,777千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	112,212

当事業年度(平成22年4月30日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	425,421	219,019	206,401
	債券 その他			
	小計	425,421	219,019	206,401
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	44,257	45,338	1,081
	債券 その他			
	小計	44,257	45,338	1,081
	合計	469,678	264,357	205,320

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額111,719千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券のうち非上場株式について1,492千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。 なお、平成21年11月に、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しました。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,519,688千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">953,216千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">566,471千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71,224千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">495,247千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,519,688千円	(2) 年金資産	953,216千円	(3) 未積立退職給付債務	566,471千円	(4) 未認識数理計算上の差異	71,224千円	(5) 退職給付引当金	495,247千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,486,985千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">988,386千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">498,598千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">68,375千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66,177千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">500,797千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,486,985千円	(2) 年金資産	988,386千円	(3) 未積立退職給付債務	498,598千円	(4) 未認識過去勤務債務	68,375千円	(5) 未認識数理計算上の差異	66,177千円	(6) 退職給付引当金	500,797千円		
(1) 退職給付債務	1,519,688千円																								
(2) 年金資産	953,216千円																								
(3) 未積立退職給付債務	566,471千円																								
(4) 未認識数理計算上の差異	71,224千円																								
(5) 退職給付引当金	495,247千円																								
(1) 退職給付債務	1,486,985千円																								
(2) 年金資産	988,386千円																								
(3) 未積立退職給付債務	498,598千円																								
(4) 未認識過去勤務債務	68,375千円																								
(5) 未認識数理計算上の差異	66,177千円																								
(6) 退職給付引当金	500,797千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87,885千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,531千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,741千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,891千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114,566千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	87,885千円	(2) 利息費用	28,531千円	(3) 期待運用収益	17,741千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,891千円	(5) 退職給付費用	114,566千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90,756千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,020千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,064千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,235千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,467千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,944千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	90,756千円	(2) 利息費用	30,020千円	(3) 期待運用収益	19,064千円	(4) 過去勤務債務の差異の費用処理額	4,235千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16,467千円	(6) 退職給付費用	113,944千円		
(1) 勤務費用	87,885千円																								
(2) 利息費用	28,531千円																								
(3) 期待運用収益	17,741千円																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,891千円																								
(5) 退職給付費用	114,566千円																								
(1) 勤務費用	90,756千円																								
(2) 利息費用	30,020千円																								
(3) 期待運用収益	19,064千円																								
(4) 過去勤務債務の差異の費用処理額	4,235千円																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16,467千円																								
(6) 退職給付費用	113,944千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法によっております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)	
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法によっております。)																									
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)																									

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 4月30日)	当事業年度 (平成22年 4月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,263千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,710千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200,079千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,056千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,722千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,199千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,590千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,571千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,413千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">159,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,374千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,697千円</td></tr> </table>	賞与引当金	103,263千円	未払事業税	38,710千円	未払社会保険料	13,066千円	退職給付引当金	200,079千円	役員退職慰労引当金	41,056千円	投資有価証券評価損	51,722千円	関係会社株式評価損	20,199千円	会員権評価損	19,319千円	貸倒引当金	11,590千円	減損損失	34,571千円	その他	11,832千円	繰延税金資産小計	545,413千円	評価性引当額	159,038千円	繰延税金資産合計	386,374千円	その他有価証券評価差額金	52,677千円	繰延税金負債合計	52,677千円	繰延税金資産の純額	333,697千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,396千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,296千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,022千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">202,322千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,769千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,325千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,199千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,639千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,017千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,868千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">174,809千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,058千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,809千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,039千円</td></tr> </table>	賞与引当金	104,396千円	未払事業税	12,296千円	未払社会保険料	14,022千円	退職給付引当金	202,322千円	役員退職慰労引当金	35,769千円	投資有価証券評価損	52,325千円	関係会社株式評価損	20,199千円	会員権評価損	19,319千円	貸倒引当金	11,639千円	減損損失	48,560千円	その他	29,017千円	繰延税金資産小計	549,868千円	評価性引当額	174,809千円	繰延税金資産合計	375,058千円	特別償却準備金	21,210千円	その他有価証券評価差額金	61,809千円	繰延税金負債合計	83,019千円	繰延税金資産の純額	292,039千円
賞与引当金	103,263千円																																																																						
未払事業税	38,710千円																																																																						
未払社会保険料	13,066千円																																																																						
退職給付引当金	200,079千円																																																																						
役員退職慰労引当金	41,056千円																																																																						
投資有価証券評価損	51,722千円																																																																						
関係会社株式評価損	20,199千円																																																																						
会員権評価損	19,319千円																																																																						
貸倒引当金	11,590千円																																																																						
減損損失	34,571千円																																																																						
その他	11,832千円																																																																						
繰延税金資産小計	545,413千円																																																																						
評価性引当額	159,038千円																																																																						
繰延税金資産合計	386,374千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	52,677千円																																																																						
繰延税金負債合計	52,677千円																																																																						
繰延税金資産の純額	333,697千円																																																																						
賞与引当金	104,396千円																																																																						
未払事業税	12,296千円																																																																						
未払社会保険料	14,022千円																																																																						
退職給付引当金	202,322千円																																																																						
役員退職慰労引当金	35,769千円																																																																						
投資有価証券評価損	52,325千円																																																																						
関係会社株式評価損	20,199千円																																																																						
会員権評価損	19,319千円																																																																						
貸倒引当金	11,639千円																																																																						
減損損失	48,560千円																																																																						
その他	29,017千円																																																																						
繰延税金資産小計	549,868千円																																																																						
評価性引当額	174,809千円																																																																						
繰延税金資産合計	375,058千円																																																																						
特別償却準備金	21,210千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	61,809千円																																																																						
繰延税金負債合計	83,019千円																																																																						
繰延税金資産の純額	292,039千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %	住民税均等割額	0.4 %	評価性引当額	0.1 %	その他	0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %	住民税均等割額	0.5 %	評価性引当額	1.7 %	その他	0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4 %																																										
法定実効税率	40.4 %																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 %																																																																						
住民税均等割額	0.4 %																																																																						
評価性引当額	0.1 %																																																																						
その他	0.2 %																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %																																																																						
法定実効税率	40.4 %																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %																																																																						
住民税均等割額	0.5 %																																																																						
評価性引当額	1.7 %																																																																						
その他	0.2 %																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4 %																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>1 関連会社に関する事項</p> <p>当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。</p>	<p>1 関連会社に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>2 開示対象特別目的会社に関する事項</p> <p>当社は、開示対象特別目的会社を有していません。</p>	<p>2 開示対象特別目的会社に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当社では、新潟県において、賃貸用の店舗等(土地を含む)及び遊休不動産として工場建設予定地等を所有しております。平成22年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,552千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失36,390千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,711,857	202,718	2,521,720	3,308,074

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(151,338千円)、減損損失(36,390千円)及び減価償却費によるものであります。なお、不動産売却における売却損益は25,215千円(特別利益の固定資産売却益に計上)であります。
- 3 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主	住吉食品(有)	新潟市北 区	3,000	食品製造	(被所有) 直接 10.8%	役員の兼任 3人	自己株式の 取得	135,520		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 平成20年7月に東京証券取引所の終値取引(T o S T N e T - 2)により自己株式を取得しております。

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり純資産額	1,803円04銭	1,898円70銭
1株当たり当期純利益金額	136円76銭	102円74銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年4月30日)	当事業年度末 (平成22年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,662,901	9,122,484
普通株式に係る純資産額(千円)	8,662,901	9,122,484
普通株式の発行済株式数(千株)	5,075	5,075
普通株式の自己株式数(千株)	270	270
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,804	4,804

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当期純利益(千円)	660,456	493,638
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	660,456	493,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,829	4,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)菱食	102,480	229,249
		一正蒲鉾(株)	258,400	131,525
		ホテル朱鷺メッセ(株)	2,220	104,000
		加藤産業(株)	36,336	53,086
		(株)第四銀行	78,126	24,844
		イズミヤ(株)	20,000	9,940
		(株)北越銀行	61,916	9,473
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,720	5,295
		(株)エフエムラジオ新潟	64	3,200
		王子製紙(株)	7,000	3,108
		その他7銘柄	109,944	7,675
計		687,207	581,398	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,349,081	26,974	4,875	7,371,180	5,043,117	165,581	2,328,062
構築物	800,179	10,516	2,255	808,440	661,737	22,515	146,702
機械及び装置	16,556,561	110,565	29,387	16,637,740	13,738,497	822,272	2,899,242
車両運搬具	146,225	3,363	3,143	146,445	127,723	13,785	18,722
工具、器具及び備品	785,871	10,552	13,922	782,500	731,427	32,051	51,073
土地	1,802,955	18,600	66	1,821,489			1,821,489
リース資産	75,687	13,176	17,716	71,147	31,667	20,739	39,479
建設仮勘定		317,699	316,070	1,629			1,629
有形固定資産計	27,516,561	511,448	387,436	27,640,573	20,334,170	1,076,945	7,306,403
無形固定資産							
借地権				243			243
ソフトウェア				17,000	1,983	1,983	15,016
リース資産				22,691	12,524	7,917	10,166
電話加入権				8,887			8,887
無形固定資産計				48,822	14,508	9,901	34,314
投資その他の資産							
長期前払費用	9,840	580	456	9,963	5,247	1,404	4,716
投資不動産	2,763,025	274	194,918 (36,390)	2,568,381	553,106	14,739	2,015,275
投資その他の資産計	2,772,865	854	195,374 (36,390)	2,578,344	558,353	16,144	2,019,991

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新発田工場	屋根改修等	20,474千円
機械及び装置	東港工場	太陽光発電設備	60,000千円
	佐賀工場	包装餅製造設備	18,413千円
	新発田工場	包装餅等製造設備	14,708千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

投資不動産	賃貸資産(土地)	売却	151,338千円
-------	----------	----	-----------

なお、減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,650,000	7,050,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	941,232	847,700	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	27,498	19,814		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	3,055,620	2,291,320	1.5	平成23年～平成31年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	38,892	31,299		
その他有利子負債				
合計	9,713,242	10,240,133		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	699,000	565,900	490,460	261,560
リース債務	13,937	11,394	4,814	1,152

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,690	28,810		28,690	28,810
賞与引当金	255,602	258,406	255,602		258,406
役員賞与引当金	10,960	9,440	10,960		9,440
役員退職慰労引当金	101,624	4,195	17,283		88,537

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	744
預金の種類	
当座預金	108
普通預金	19,814
定期預金	1,758,981
計	1,778,905
合計	1,779,649

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤマト松井本店	14,196
函館米穀(株)	382
合計	14,578

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 5月	14,355
" 6月	223
合計	14,578

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,423,433
加藤産業(株)	1,055,760
伊藤忠商事(株)	746,289
三井物産(株)	461,581
日本生活協同組合連合会	112,520
その他	300,793
合計	4,100,378

売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ 365
4,001,181	26,812,366	26,713,169	4,100,378	86.7	55.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
包装餅	953,447
包装米飯	644,269
その他	11
合計	1,597,728

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原料米	4,198,783
包装資材	227,643
予備部品	75,060
燃料	3,090
その他	2,616
合計	4,507,195

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
包装餅	325,612
包装米飯	4,680
合計	330,292

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋製罐(株)	339,363
(株)えいらく	302,559
(株)長和	52,409
大日本印刷(株)	29,221
藤屋段ボール(株)	21,196
その他	112,641
合計	857,392

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 5月	399,901
〃 6月	457,490
合計	857,392

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋製罐(株)	165,092
全国農業協同組合連合会	28,477
(株)長和	20,198
大日本印刷(株)	15,048
(株)パールライス宮城	10,302
その他	83,351
合計	322,469

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	1,650,000
農林中央金庫	1,450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,050,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)北越銀行	1,000,000
その他	900,000
合計	7,050,000

二 未払金

内 訳	金額(千円)
未払販売促進費	467,172
未払販売手数料	283,666
未払発送費	75,518
その他	146,212
合計	972,569

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	1,490,000 (302,000)
(株)日本政策投資銀行	770,400 (155,200)
(株)三井住友銀行	171,900 (73,700)
(株)三菱東京UFJ銀行	145,000 (70,000)
(株)第四銀行	110,150 (49,800)
その他	451,570 (197,000)
合計	3,139,020 (847,700)

(注) 括弧内の金額は内数であり、1年以内返済予定額であります。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟事件等

当社が製造・販売する切込み入り切り餅について、越後製菓株式会社から当社に対し、同社所有の特許権を侵害するものとし、平成21年3月11日付で東京地方裁判所において当該製品の製造・販売等の差止め請求及び損害賠償を求める訴訟の提起を受けましたが、当社の当該製品は同社の特許権を侵害するものではないと考えており、現在、裁判で当社の正当性を主張し、係争中であります。

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第2四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第3四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	第4四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高 (千円)	3,569,140	5,865,241	11,210,177	4,891,028
税引前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	389,825	39,572	1,388,712	133,775
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	236,772	12,212	816,076	97,878
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	49.28	2.54	169.85	20.37

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで								
定時株主総会	7月中								
基準日	4月30日								
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告(http://www.satosyokuhin.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。								
株主に対する特典	毎年10月31日現在の株主名簿に記載された、100株以上を保有される株主の皆様に対して、下記の贈呈基準をもとに当社製品の詰め合わせを贈呈いたします。 贈呈基準 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>1,000円相当の製品詰め合わせ</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>3,000円相当の製品詰め合わせ</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td>5,000円相当の製品詰め合わせ</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>7,000円相当の製品詰め合わせ</td> </tr> </table>	100株以上 1,000株未満	1,000円相当の製品詰め合わせ	1,000株以上 3,000株未満	3,000円相当の製品詰め合わせ	3,000株以上 5,000株未満	5,000円相当の製品詰め合わせ	5,000株以上	7,000円相当の製品詰め合わせ
100株以上 1,000株未満	1,000円相当の製品詰め合わせ								
1,000株以上 3,000株未満	3,000円相当の製品詰め合わせ								
3,000株以上 5,000株未満	5,000円相当の製品詰め合わせ								
5,000株以上	7,000円相当の製品詰め合わせ								

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)平成21年7月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第49期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)平成21年7月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)平成21年9月14日関東財務局長に提出。

第50期第2四半期(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)平成21年12月15日関東財務局長に提出。

第50期第3四半期(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)平成22年3月17日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書平成22年5月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月6日

佐藤食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐藤食品工業株式会社の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐藤食品工業株式会社が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月6日

佐藤食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐藤食品工業株式会社の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐藤食品工業株式会社が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。